

経営企画部

その他事業

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	6	説明資料	19	項目番号	1(1)
事務事業名	用地事務										所管部課名	経営企画部		
												事業用地課		

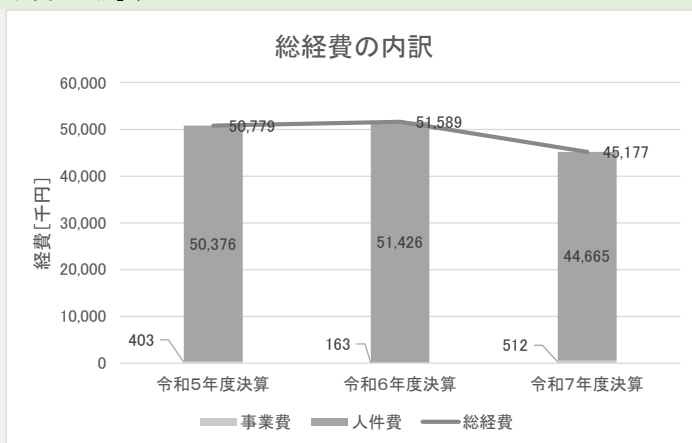
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	公有財産の取得を適切に行う。					分野別計画		
具体的な事業内容	・公有財産(補償・移転を伴う道路計画用地等)の取得 ・事業用地取得に伴う支障物件等の補償に関する事務 ・土地収用法に基づく収用業務							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	403	163	512	709	千円
b 人件費	50,376	51,426	44,665	61,971	千円
正規職員	6.0	6.0	5.0	7.0	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	50,779	51,589	45,177	62,680	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
道路用地の取得及び取得に伴う補償 （事業費は道路整備課予算） 土地買入 7件 用地補償 6件	道路用地の取得及び取得に伴う補償 （事業費は道路整備課予算） 土地買入 7件 用地補償 13件	道路用地の取得及び取得に伴う補償 （事業費は道路整備課予算） 土地買入 3件 用地補償 8件 用地調査等業務委託 2件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和7年度に事業費が増えた理由は、課内パソコンの更改があったため。 ・令和7年度に人件費が減った理由は、職員の産育休取得及び退職があったため。 ・令和7年度の土地買入及び用地補償の件数が減った理由は、上町坂本線道路改良事業に必要な用地の取得が一定程度進んでいるため。
今後の事業 の方向性	・道路整備に伴う用地取得を継続して進める。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	22,23	項目番号	3(1)
事務事業名	政策推進・行政評価事業								所管部課名	経営企画部		
										都市戦略課		

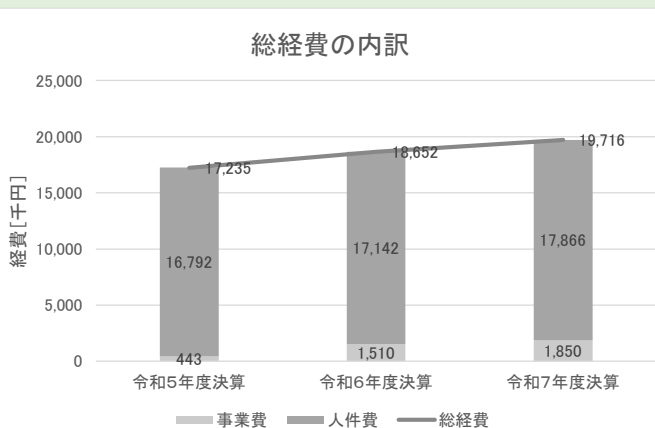
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	政策・施策、事務事業を定期的に評価し、事務事業等の改善に結びつけていくことで、限られた資源を最大限に活用した効果的な市政運営を推進する。					分野別計画		
具体的な事業内容	・横須賀再興プラン（まち・ひと・しごと創生総合戦略）の数値目標等の進捗状況の確認 ・政策推進・行政評価委員会の開催による市への政策の助言等の取りまとめ ・事務事業等の総点検の実施 ・市民アンケート、東京23区からの転入者アンケート等の実施 ・高校生との協働事業							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	443	1,510	1,850	2,130	千円
b 人件費	16,792	17,142	17,866	17,706	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	17,235	18,652	19,716	19,836	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
(1)事務事業等の総点検の実施 事業の目標や目的を明確にし、その達成のために事業手法の有効性や効率性を評価し、サービスの質の向上を図るとともに、事業の透明性を確保する。 対象：横須賀市のすべての事務事業 (2)政策推進・行政評価委員会の開催(2回) まち・ひと・しごと創生総合戦略及び実施計画に掲げる施策の評価等を実施した。	(1)事務事業等の総点検の実施 事業の目標や目的を明確にし、その達成のために事業手法の有効性や効率性を評価し、サービスの質の向上を図るとともに、事業の透明性を確保する。 対象：横須賀市のすべての事務事業 (2)政策推進・行政評価委員会の開催(2回) まち・ひと・しごと創生総合戦略及び実施計画に掲げる施策の評価等を実施した。 (3)市民アンケートの実施 市民の生活意識や横須賀市の取り組みに対する実感を調査し、今後の政策・施策の立案のための基礎データとして活用する。 対象：15歳～89歳以下の市民3,000人(回収数：1,453件) (4)高校生との協働事業(Yokosuka Peace Project) 横須賀市内の高校生と横須賀市若手職員がプロジェクトチームを結成し、身近な平和について考えるイベントを協働企画し、平和中央公園で実施した。 (5)若い世代からの意見聴取(大学生アンケート)	(1)事務事業等の総点検の実施 事業の目標や目的を明確にし、その達成のために事業手法の有効性や効率性を評価し、サービスの質の向上を図るとともに、事業の透明性を確保する。 対象：横須賀市のすべての事務事業 (2)政策推進・行政評価委員会の開催(2回) まち・ひと・しごと創生総合戦略及び実施計画に掲げる施策の評価等を実施した。 (3)市民アンケートの実施 市民の生活意識や横須賀市の取り組みに対する実感を調査し、今後の政策・施策の立案のための基礎データとして活用する。 対象：15歳～89歳以下の市民3,000人(回収数：1,453件) (4)高校生との協働事業(Yokosuka Peace Project) 横須賀市内の高校生と横須賀市若手職員がプロジェクトチームを結成し、身近な平和について考えるイベントを協働企画し、平和中央公園で実施した。 (5)事業見直しの検討 R7～R8のみ全庁的な事業見直しを推進するために、専門委員を任用し、検討を進めた。
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	【令和5年度】 ・市民アンケートは、隔年実施を基本としたことで、令和5年度は予算計上、執行がなかった。また、転入者アンケートは直近2年間の23区からの転入者を対象とするため、令和5年度は実施していない。(R4実施時の対象：R2～R3の転入者、次回R6の対象：R4～R5の転入者) 【令和6年度】 ・転入者アンケートの実施や、高校生との協働事業の実施により、前年度と比較して、費用が増加した。 ・転入者アンケートおよび高校生との協働事業に係る業務委託料を予算計上していたが、執行額が当初見込みよりも下回ったため、不用額が生じた。 【令和7年度】 ・今後4年間の財源を捻出するため、全庁的な事業見直しを行うにあたり、多角的なアドバイスをもらうため、行革アドバイザーを新たに委嘱したことにより前年度と比較し事業費が増加した。	
今後の事業の方向性	・事務事業等の総点検を毎年実施し、事業の目的と手段を見直すことで、時代に即した事業内容になっているか点検を進める。 ・「政策推進・行政評価委員会」で、総合的な視点から外部委員のチェックを入れることで、健全で効果的な市政運営を行う。 ・若者(大学生)の意識調査を実施し、市民意識を多角的・多面的に調査・分析することで、今後の施策の参考にする。 ・次世代を担う若者の行政への興味・関心を高めるため、上記大学生への意識調査に加え、引き続き高校生との協働事業を実施する。 ・財政推計では、毎年度おおむね億円の追加的な見直しが必要と見込まれるため、令和9年度予算要求の時期に当たる9月末まで、行革アドバイザーの委嘱期間を延長し、引き続き助言を得る。	

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	24	項目番号	4(5)
事務事業名	キャリアアップ支援事業								所管部課名	経営企画部		
										企画調整課		

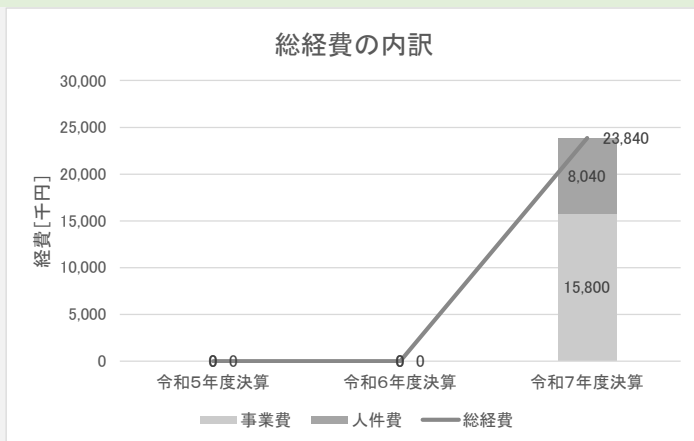
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	・起業家による講義や意見交換等による高校生のキャリアアップ支援、職員の能力、意識向上 ・新規政策立案及び既存施策ブラッシュアップへの活用					分野別計画		
具体的な事業内容	・高校生と市職員によるプロジェクトチーム「はたらく課」を設置 ・業務委託先事業者による講義を受講した参加メンバーが政策提案を実施							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	15,800	15,800	千円
b 人件費	0	0	8,040	7,968	千円
正規職員	0.0	0.0	0.9	0.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	23,840	23,768	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
令和7年度から事業実施	令和7年度から事業実施	「はたらく課」に高校生16人、市職員12人が参加し、5つのチームに分かれて8回の講義、6回のバーチャル空間での打ち合わせを行い、政策提案を実施した。 プログラム内では「関係人口増加プロジェクト」をテーマに各チームが検討を進め、講義最終回には、「横須賀市内のイベントへの来場者にステッカーを配布し、ステッカーを集める楽しさを通じて、横須賀の魅力体験・イベント参加のきっかけ・関係人口の増加を目指す仕組み」や「フィンランド発祥のスポーツ『モルック』と国際交流アプリ『Meetup』を掛け合わせた交流イベント」などの提案が発表された。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和7年度に事業を開始し、運營業務委託に係る委託料を支出した。
今後の事業 の方向性	参加者に社会参画意識の高まりなど前向きな意識変容が見られ、参加者、保護者及び学校等からも好評であり、横須賀から未来を変える人材の輩出につながる可能性があること、将来の横須賀市を支える職員の育成につながると考えられることから、今後も継続的に実施していく。また、並行して、令和7年度の1期目に出された提案がブラッシュアップされ、市の施策の推進に活かされるように取り組んでいく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	24	項目番号	5(1)
事務事業名	広域連携推進事業									所管部課名	経営企画部		
											企画調整課		

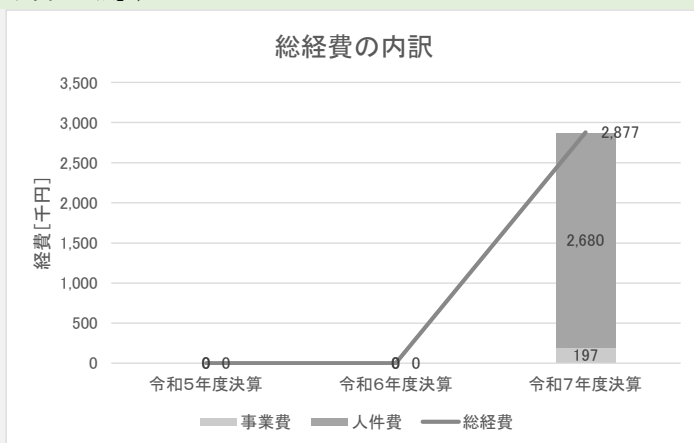
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	災害対策、脱炭素・ブルーカーボンの推進、公共施設の共同利用など、三浦半島4市1町（横須賀市・鎌倉市・逗子市・三浦市・葉山町）の共通課題の解決に向け、広域連携を推進する。					分野別計画	
具体的な事業内容	・三浦半島4市1町の首長が集まる会議の開催 ・会議の議題として取り上げた連携の推進 ・災害時の相互支援の検討						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	197	15,000	千円
b 人件費	0	0	2,680	2,656	千円
正規職員	0.0	0.0	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	2,877	17,656	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
令和7年度から事業実施	令和7年度から事業実施	・三浦半島4市1町首長連合会議を実施（2回） ・防災広域連携協定の締結 ・各連携事項の推進 ・三浦半島における災害時の相互支援を検討するためのプラン策定業務委託を実施（翌年度に繰越）

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和7年度に事業を開始し、防災広域連携協定締結式に係る費用を支出した。
今後の事業 の方向性	半島全体の防災力強化や、施設（ごみ処理施設や学校給食センター）の共同利用による効率的な行政サービスの運営など、多面的な連携を推進していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	25	項目番号	6
事務事業名	結婚新生活支援事業								所管部課名	経営企画部		
										企画調整課		

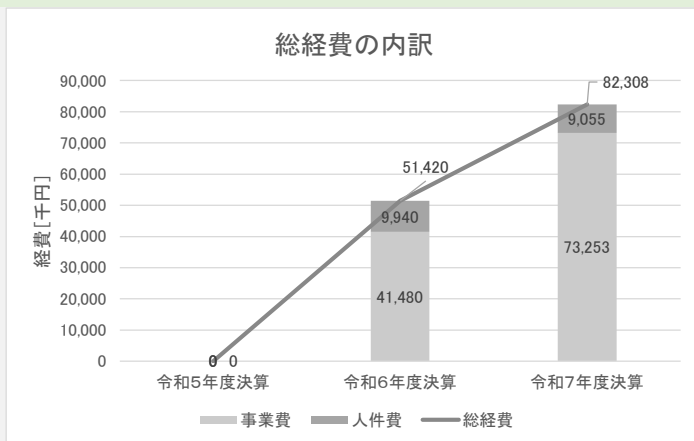
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	地域少子化対策重点推進交付金を活用し、全国的に加速している人口減少の要因である少子化対策の一環として婚姻数の減少を抑制するため、婚姻の阻害要因の一つとなる経済的負担を軽減する。(国庫補助事業) ※結婚しやすい環境づくり					分野別計画	
具体的な事業内容	申請期間内に婚姻した39歳以下の新婚世帯を対象に、新生活のスタートアップに係るコスト(住宅取得費、新居の家賃、引越費用等)に対して補助金を交付し、経済的支援を行う。同条件でパートナーシップ宣誓証明者も対象とする(市単費)。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	41,480	73,253	109,983	千円
b 人件費	0	9,940	9,055	9,560	千円
正規職員	0.0	0.8	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	3,083	2,802	3,363	千円
総経費（a + b）	0	51,420	82,308	119,543	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
令和6年度から事業実施	補助金申請件数 128件(婚姻124件、パートナーシップ宣誓4件)	補助金申請件数 245件(婚姻235件、パートナーシップ宣誓10件)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度の事業開始以降、交付件数は128件から令和7年度に245件へと約1.9倍に増加した。制度の周知が進み、本補助金制度が着実に定着してきたことがうかがえる。
今後の事業 の方向性	令和8年度からは市単独事業として同条件を満たす39歳以下世帯にも対象範囲を拡充して実施。今後は、制度の着実な運用と効果的な周知・気運醸成をさらに進めると共に、本市の住環境や子育て支援施策と一体的にPRすることで、市内外から結婚を機に本市を選んでもらえるよう、移住・定住の促進を図る。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	25	項目番号	7(1)
事務事業名	実施計画策定事業								所管部課名	経営企画部		
									所管部課名	都市戦略課		

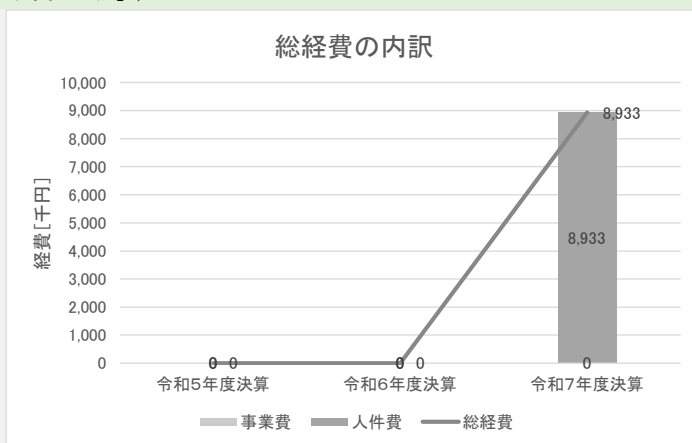
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和7年度	(サンセット)
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	YOKOSUKAビジョン2030に基づいた令和8年度から令和11年度の4年間を計画期間とする実施計画を策定する。策定にあたっては、実施計画と一体で推進している行財政改革方針も同時に改定するとともに、事業等の見直しを行う。					分野別計画		
具体的な事業内容	①実施計画事業として新たに採択する新規・拡充事業の選定をする。 ②今後4年間の市政運営に必要な財源を確保するため、事業の見直しを行う。 (以上①②について、都市戦略課が事務局となり、選定のための市長・副市長ヒアリングの進行管理) ③継続事業を含め、新規拡充事業を掲載した実施計画(再興プラン)冊子を作成する。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）			0	317	千円
b 人件費	0	0	8,933	8,853	千円
正規職員			1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	0	0	8,933	9,170	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
		(1)実施計画の策定 ・市長・副市長サマーレビューの実施(事務局として進行管理) ・最重点施策(柱)の見直し ・実施計画へ掲載する事業の選定(305事業を選定) (2)事業等の見直し ・市長副市長サマーレビューの実施(事務局として進行管理) (3)実施計画周知・啓発用小冊子原稿の作成

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	本事業は令和7年度の1年限りのサンセット事業のため、経年比較による経費の増減はない。 なお、予算額の全額が不用額となった主な理由は、実施計画冊子の表紙デザインを広報課デザイナーに依頼したため、当初予定していた外部へのデザイン委託が不要となったことによる。
今後の事業 の方向性	今期の実施計画は4年間のため、次回の策定は令和11年度に行う。なお、次回はYOKOSUKAビジョン2030（基本構想・基本計画）の終期と重なるため、基本構想・基本計画の策定と整合を図りながら進める必要がある。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	26	項目番号	8(1)
事務事業名	企画調整課一般事務費									所管部課名	経営企画部		
											企画調整課		

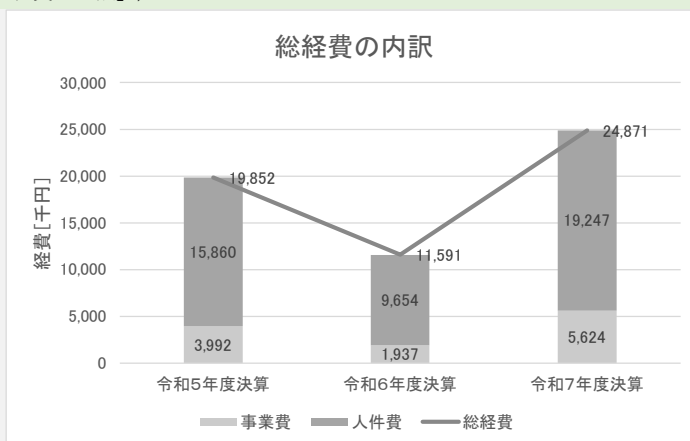
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	・部・課内業務の円滑な執行のために総務事務を実施すること。 ・「よこすか体感ツアー」及び「ファンクラブ」は、横須賀を体験・体感できる機会やさまざまなジャンルにおける情報を提供し、将来的な移住者および関係人口の増加を図ること。 ・「子育て応援ひろば すかりぶ」は、子育て・結婚世代の市民とそれらを支援する事業者をつなぎ、「体験しながら学ぶ」情報を発信し、実際に体験することで、本市への定住意向率の上昇、都市魅力の再認識を促すことを目的に実施すること。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1) 関係人口の創出・移住促進に向けた取り組み ①よこすか体感ツアーの実施、②横須賀ファンクラブの開設 (2) 子育て応援ひろば すかりぶ ①子育て等に関連する情報発信、②子育て世代をつなぐイベントの開催 (3) 新居浜市との市民交流 (4) 課内の総務事務						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,992	1,937	5,624	6,585	千円
b 人件費	15,860	9,654	19,247	19,273	千円
正規職員	1.4	0.7	1.7	1.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	4,106	3,654	4,061	4,223	千円
総経費（a + b）	19,852	11,591	24,871	25,858	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
【子育て応援ひろば すかりぶ】 ①すかりぶ会員登録者数 10,483人 ②すかりぶ協賛事業者数 350店舗 ③すかりぶおやこまつり 1回開催 【新居浜市との市民交流】	【子育て応援ひろば すかりぶ】 ①すかりぶ会員登録者数 10,701人 ②すかりぶ協賛事業者数 356店舗 ③すかりぶおやこまつり 1回開催	【関係人口の創出・移住促進に向けた取り組み】 ①移住ツアーの実施 4回(参加者67名) 【子育て応援ひろば すかりぶ】 ①すかりぶ会員登録者数 10,919人 ②すかりぶ協賛事業者数 289店舗 ③すかりぶおやこまつり 1回開催 【新居浜市との市民交流】 ①市民交流事業 1回(参加者8名)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	関係人口の創出・移住促進に向けた取り組みは令和7年度の新規事業開始による増。新居浜市民交流（隔年実施）に伴う増。新規事業や隔年実施事業に伴い、人件費も増加となった。一方、継続事業であるすかりぶ運営は例年並みの支出となっている。
今後の事業 の方向性	事業内容(1)および(2)は、移住・定住施策と子育て支援施策を一体的に推進することで、本市への移住・定住の促進を図るため、令和8年度から「移住・定住促進事業」へ移管している。 また、すかりぶは令和8年度にウェブサイトのリニューアルし、子育て世代に向けた情報発信機能を強化することで、本市の魅力発信や定住促進につなげていく。 なお、事務費については、引き続き業務の効率化や経費の精査を行い、経費削減に努める。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	26	項目番号	8(2)
事務事業名	都市戦略課一般事務費									所管部課名	経営企画部		
											都市戦略課		

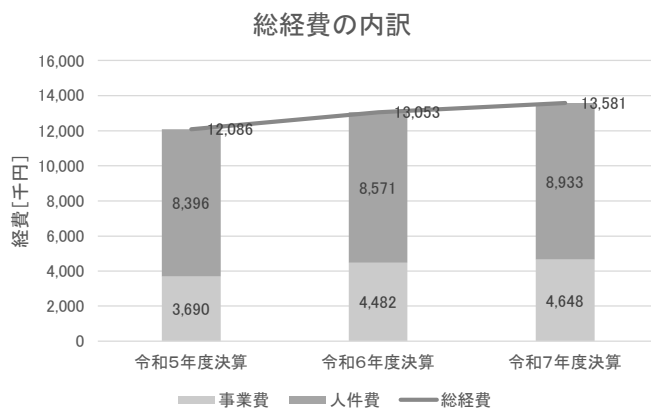
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	他自治体及び大学等との連携や、民間企業の地域密着型事業の立ち上げを後押しすることで、様々な行政課題や地域の抱える課題に対して効率的・効果的に取り組む。 また、地方自治体を取り巻く社会経済環境の変化を認識するとともに、横須賀市の現状を地域の視点に立脚しながら問い直し、21世紀の都市づくりに向けた情報収集・調査研究・人材育成を行うことをもって、自治体の政策形成能力を高める。					分野別計画	
具体的な事業内容	・都市戦略課に係る事務費 ・EBPM(データ利活用)の推進 ・YOKOSUKA Invention & Good Action アワードの実施(人材育成) ・他自治体、大学等との連携 ・ローカル10,000プロジェクトの周知・検討						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,690	4,482	4,648	5,297	千円
b 人件費	8,396	8,571	8,933	8,853	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	12,086	13,053	13,581	14,150	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1)都市戦略課の事務経費を計上(消耗品、印刷製本費等) (2)政策の企画立案に必要な情報の調査・分析 ・住民基本台帳「見える化システム」の運用 ・産業連関表を用いた経済波及効果分析ツールの活用 ・人流分析ツールの活用 (3)人材育成 ・YOKOSUKA Invention & Good Action アワードの実施 ※「市域や市役所から排出される温室効果ガスの年次報告書を作成」は、ゼロカーボン推進担当に移管	(1)都市戦略課の事務経費を計上(消耗品、印刷製本費等) (2)EBPMの推進 ・住民基本台帳「見える化システム」の運用 ・産業連関表を用いた経済波及効果分析ツールの活用 ・人流分析ツールの活用 (3)人材育成 ・YOKOSUKA Invention & Good Action アワードの実施 (4)大学との連携 ・新たに、神奈川大学と包括連携協定を締結	(1)都市戦略課の事務経費を計上(消耗品、印刷製本費等) (2)EBPMの推進 ・住民基本台帳「見える化システム」の運用 ・産業連関表を用いた経済波及効果分析ツールの活用 ・人流分析ツールの活用 ・データに基づく政策立案研修の実施 (3)人材育成 ・YOKOSUKA Invention & Good Action アワードの実施 (4)大学との連携 ・観光分野でのPBLをはじめ、各課との連携事業を実施

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和6年度から令和7年度への事業費の増加理由は、市の取り組みへの協力に対する謝礼や学生の成長に資する取り組みへの補助などによるもの。
今後の事業 の方向性	・データ利活用の一環としてEBPMの推進は継続して実施する。 ・職員育成を目的とした「YOKOSUKA Invention & Good Action アワード」は人事課研修担当と連携して進める。 ・大学との連携は、各担当課の事業推進や新規職員採用につながる取り組みとして進める。 ・ローカル10,000プロジェクトは民官連携の取り組みの一環として、R8より企画調整課（民官連携推進担当）へ事務移管する。（R7は実績なし）

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	27	項目番号	8(3)
事務事業名	経営企画部一般事務費								所管部課名	経営企画部		
										企画調整課		

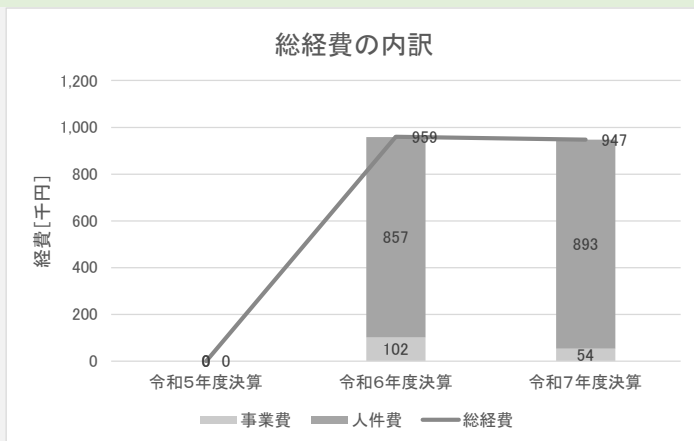
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	消耗品費の購入を集約し、支出時の振込手数料の削減を図る。					分野別計画		
具体的な事業内容	経営企画部3課(企画調整課、都市戦略課、広報課)の事務経費(消耗品費)にかかる事務執行。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	102	54	69	千円
b 人件費	0	857	893	885	千円
正規職員	0.0	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	959	947	954	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
	特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	R6年度支出回数11回、R7年度支出回数8回 部内の消耗品購入事務を集約することにより、振込手数料を圧縮するとともに、部内で共用する等、経費削減に努めた。
今後の事業 の方向性	引き続き業務の効率化や経費の精査を行い、経費削減に努める。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	2	項	1	目	13	説明資料	30	項目番号	2(1)
事務事業名	行政情報基盤整備・運用事業									所管部課名	経営企画部		
											デジタル・ガバメント推進室		

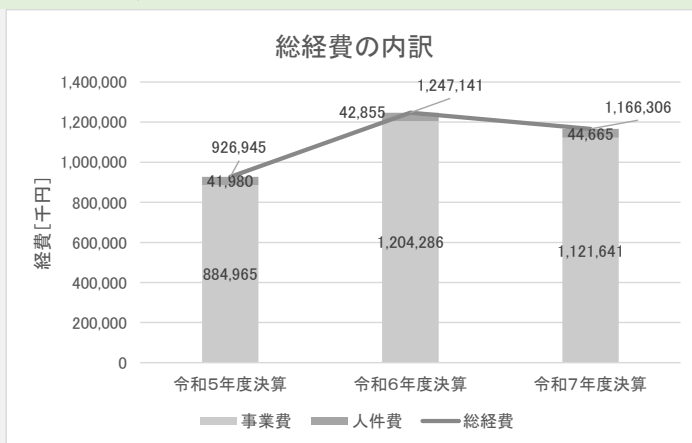
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	市職員や各課等が、事業を実施するにあたって利用するパソコンや情報システムを安全かつ安定的に運用できる環境を提供することを目的とし、必要な保守・運用及び機器の老朽化に伴う更新などを実施することで、セキュリティを確保しながら庁内業務の効率化を図ることを目指している。					分野別計画	
具体的な事業内容	①行政情報基盤(市役所内LAN)について、機器整備及び運用監視等を行う。 ②LAN端末(職員の業務用パソコン)について、端末の整備・保守・運用やコンピュータウィルス対策及びソフトウェアのバージョンアップなどのセキュリティ対策を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	884,965	1,204,286	1,121,641	1,128,699	千円
b 人件費	41,980	42,855	44,665	44,265	千円
正規職員	5.0	5.0	5.0	5.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	926,945	1,247,141	1,166,306	1,172,964	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
------------	------------	------------

(1) 市役所内LANの運用保守 ・ネットワーク根幹部分での通信停止ゼロを年間を通じて維持。(予定工事・メンテナンスを除く) (2) 職員の業務用パソコン(仮想デスクトップ環境)の稼働停止ゼロを年間を通じて維持。(メンテナンスを除く) (3) 職員の業務用パソコンの更改およびプリンタの複合機への更改作業を実施。	(1) 市役所内LANの運用保守 ・ネットワーク根幹部分での通信停止ゼロを年間を通じて維持。(予定工事・メンテナンスを除く) (2) 職員の業務用パソコン(仮想デスクトップ環境)の稼働停止ゼロを年間を通じて維持。(メンテナンスを除く) (3) 職員の業務用パソコン(仮想デスクトップ環境)の更改作業を実施。 (4) 庁内無線LAN環境の整備を実施。	(1) 市役所内LANの運用保守 ・ネットワーク根幹部分での通信停止ゼロを年間を通じて維持。(予定工事・メンテナンスを除く) (2) 職員の業務用パソコン(仮想デスクトップ環境)の稼働停止ゼロを年間を通じて維持。(メンテナンスを除く) (3) 職員の業務用パソコンの更改作業を実施。 (4) 消防局庁舎の無線LAN環境の整備を実施。
---	--	--

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	各システム・機器の更改は、使用しているソフトウェアやハードウェアの保守サポート期限に合わせて概ね5年～7年ごとに行っており、年度によっては更改案件が集中することや、大規模更改案件への対応により経費が大きくなる。 令和6年度は、仮想デスクトップ環境の更改を行ったため、例年と比較して経費が大きくなっている。
今後の事業 の方向性	事業としては休止や廃止が可能なものではないが、セキュリティレベルを維持しながら行政情報基盤全体をより効率的に運用管理できるよう、技術動向等を見据えて効果の高い仕組みをより安価に調達できるように、継続的に取り組む必要がある。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	13	説明資料	31	項目番号	2(2)
事務事業名	情報化推進事業								所管部課名	経営企画部		
										デジタル・ガバメント推進室		

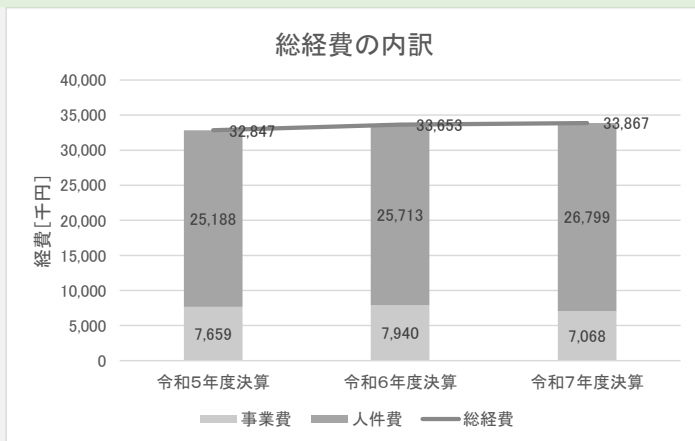
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	事務の効率化・迅速化及び安全で安心なシステム等の運用による市民サービスの向上のため、情報システム導入及び情報セキュリティに関する調整を行い、行政運営の情報化を推進する。					分野別計画	
具体的な事業内容	①情報資産最適化業務 ②情報セキュリティ関連業務 ③デジタル・ガバメント推進関連業務						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	7,659	7,940	7,068	7,633	千円
b 人件費	25,188	25,713	26,799	26,559	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	32,847	33,653	33,867	34,192	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
(1)情報資産最適化業務 ・市内の情報システムの調達において、安定運用を担保しつつ経費を抑制するため、業務主管課の支援を行った。 (2)情報セキュリティ関連業務 ・CSIRTとして情報セキュリティインシデントに対応した。 ・情報セキュリティ研修・訓練を実施した。 ・情報セキュリティに関する自己点検を実施した。 ・情報セキュリティ委員会を開催した。 (3)デジタル・ガバメント推進関連業務 ・デジタル・ガバメント推進本部会議を開催した。		(1)情報資産最適化業務 ・市内の情報システムの調達において、安定運用を担保しつつ経費を抑制するため、業務主管課の支援を行った。 (2)情報セキュリティ関連業務 ・CSIRTとして情報セキュリティインシデントに対応した。 ・情報セキュリティ研修・訓練を実施した。 ・情報セキュリティに関する自己点検を実施した。 ・情報セキュリティ委員会を開催した。 (3)デジタル・ガバメント推進関連業務 ・デジタル・ガバメント推進本部会議を開催した。	(1)情報資産最適化業務 ・市内の情報システムの調達において、安定運用を担保しつつ経費を抑制するため、業務主管課の支援を行った。 (2)情報セキュリティ関連業務 ・CSIRTとして情報セキュリティインシデントに対応した。 ・情報セキュリティ研修・訓練を実施した。 ・情報セキュリティに関する自己点検を実施した。 ・情報セキュリティ委員会を開催した。 (3)デジタル・ガバメント推進関連業務 ・デジタル・ガバメント推進本部会議を開催した。
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	大きな増減はない。		
今後の事業の方向性	・引き続き、市内情報システムの安定運用を担保しつつ経費削減ができるよう支援していく。 ・情報セキュリティ関連業務については、情報セキュリティポリシーの定期的な評価・見直しを行い情報セキュリティ対策の実効性を確保するとともに、対策レベルを高めていく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	13	説明資料	32	項目番号	3(1)
事務事業名	基幹系システム管理運営事業								所管部課名	経営企画部		
										デジタル・ガバメント推進室		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	基幹系システム(住民情報を取り扱うシステムのうち、住民基本台帳、戸籍、国民年金、税、介護保険、国民健康保険、団体内統合利用番号連携等のシステム)を一元的に管理運営することで、市役所業務の効率化を推進し、市民に対して安全で質の高い情報サービスを提供する。					分野別計画	
具体的な事業内容	①基幹系システムで利用するハードウェア、ソフトウェアの調達及び保守管理 ②基幹系システムの運用管理(運用計画作成、コンピュータのオペレーション等) ③コンピュータ室付常設備(空調機、消火設備、電源設備等)の保守管理						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	674,679	1,505,281	1,512,163	1,767,041	千円
b 人件費	41,980	42,855	44,665	44,265	千円
正規職員	5.0	5.0	5.0	5.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	716,659	1,548,136	1,556,828	1,811,306	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
(1)システムの運用管理 ・システム利用課と調整し各種システム処理の調整や、ベンダーと保守作業の調整を実施した。 (2)システム標準化対応 ・「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、標準準拠システム及びガバメントクラウドへの移行に向けた調査、分析を実施。 ・先行稼働予定のシステムにおいて、システム構築を開始。 ・標準準拠システム及びガバメントクラウドを利用するための庁内側基盤（仮想デスクトップ基盤、ネットワーク等）の整備を開始。	(1)システムの運用管理 ・システム利用課と調整し各種システム処理の調整や、ベンダーと保守作業の調整を実施した。 (2)システム標準化対応 ・「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、標準準拠システム及びガバメントクラウドへの移行に向けたシステム開発を実施。 ・標準準拠システム及びガバメントクラウドを利用するための庁内側基盤（仮想デスクトップ基盤、ネットワーク等）を整備。	(1)システムの運用管理 ・システム利用課と調整し各種システム処理の調整や、ベンダーと保守作業の調整を実施した。 (2)システム標準化対応 ・標準化対象業務の一部について、標準準拠システム及びガバメントクラウドへの移行を実施。 ・移行未済の業務については、次年度以降の移行に向けたシステム開発を継続。
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度からシステム標準化対応の開発に着手したため、事業費は増加傾向にある。 国が目標とする令和7年度中の移行完了に向けて、複数システムの開発が順次本格化したことから、年度を追うごとに経費が増加している。	
今後の事業 の方向性	基幹業務システムの維持管理に係る事業であり、継続が必須である。 なお、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、標準準拠システムへの移行が義務付けられているため、引き続き確実に事業継続できる体制を維持する必要がある。	

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	2	項	5	目	1	説明資料	34	項目番号	2(1)
事務事業名	統計事務一般									所管部課名	経営企画部		
											都市戦略課		

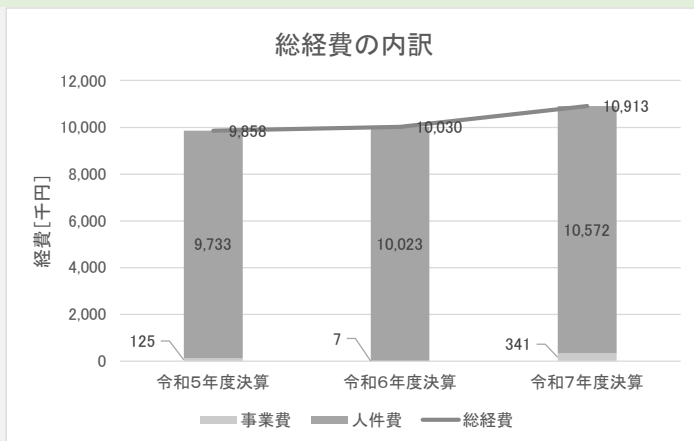
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令								
事業目的	市勢の傾向や性質を数量的に把握し、政策立案の基礎データとして統計を活用できるようにする。また、統計資料の編集及び公表により広く活用できるようにする。					分野別計画		
具体的な事業内容	1 統計資料の収集、編さん、閲覧・配布・提供 2 統計情報のデータベース化 3 統計職員の研修 4 神奈川県市部統計事務研究会に関する事務 5 その他統計に関する事項							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	125	7	341	588	千円
b 人件費	9,733	10,023	10,572	10,643	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,337	1,452	1,639	1,790	千円
総経費（a + b）	9,858	10,030	10,913	11,231	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績		令和 7 年度の活動実績	
統計情報を収集し編さん、統計書をはじめとする各種統計資料を発行した。 統計に関する事務一般を行った。		統計情報を収集し編さん、統計書をはじめとする各種統計資料を発行した。 統計に関する事務一般を行った。		統計情報を収集し編さん、統計書をはじめとする各種統計資料を公表した。 統計に関する事務一般を行った。	
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	統計担当の会計年度任用職員の人件費は、この費目と、交付金を財源とする2款5項2目の各種統計調査費（年度によっては2款5項3目の国勢調査費）との二本立てのため、年度ごとの業務バランスにより人件費は増減するが、会計年度任用職員の単価は年々増加しているため、それに伴い増加傾向にある。 なお、令和5年度から令和6年度にかけては統計書等統計刊行物の作成を業務委託から内部制作に変更したことにより事業費が減少したが、令和6年度から令和7年度にかけてはPC機器を更改したことにより事業費が増加した。				
今後の事業 の方向性	統計情報のオープンデータ化を進め、情報の利便性を高めるとともに、事務効率の向上を図る。				

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	2	項	5	目	2	説明資料	36	項目番号	2(1)
事務事業名	各種統計調査									所管部課名	経営企画部		
											都市戦略課		

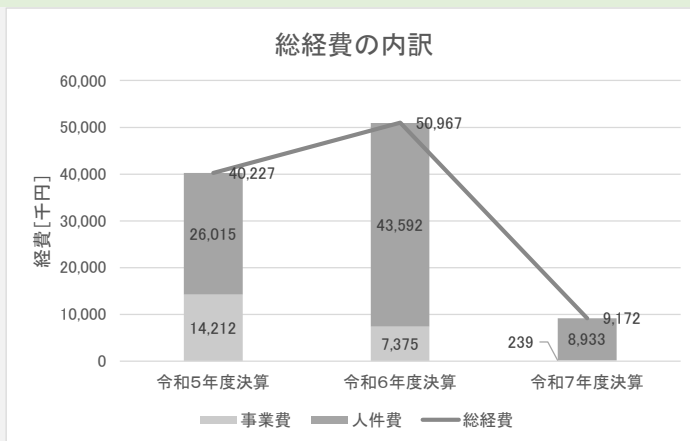
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	統計法、統計法施行令、神奈川県統計調査条例他						
事業目的	統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査（他の主管に属するものを除く）及び公的統計に関することを実施し、市民経済の健全な発展及び市民生活の向上に寄与する。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 基幹統計調査（実施する調査は年度ごとに異なる） 2 県単独統計調査事務 3 統計調査員確保対策事業						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	14,212	7,375	239	963	千円
b 人件費	26,015	43,592	8,933	9,070	千円
正規職員	3.0	5.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	827	737	0	217	千円
総経費（a + b）	40,227	50,967	9,172	10,033	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
学校基本調査(調査員等なし) 住宅・土地統計調査単位区設定(調査員等150人) 漁業センサス(調査員等17人) 等を実施した。	学校基本調査(調査員等なし) 全国家計構造調査(調査員等25人) 農林業センサス(調査員等52人) 国勢調査(R7実施)へ向けた前年度準備業務等を実施した。	学校基本調査(調査員等なし) 経済センサス(R8実施)へ向けた前年度準備業務等を実施した。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	各種統計調査は、法定受託事務として市町村が実施しており、経費は県を通した国からの交付金で手当されている。毎年実施される調査と5年ごとの周期調査があるため、年度ごとに数・規模の大小があり単純な比較はできない。 調査は全国統一で行われるため、各省庁が示す方法により実施される。近年は、調査の統廃合やオンライン調査の導入が進み、業務負担は減少傾向にある。 なお、令和5年度から令和6年度にかけての正規職員の増については、育児休業からの復帰（＋1）と、R7に実施した国勢調査に向けた業務増（＋1）によるものである。 また、令和7年度の主となる統計調査の「国勢調査」は2款5項3目の国勢調査費で費目異なるため、各種統計調査としての正規職員数や総経費は令和6年度と比較して大幅に減少している。
今後の事業の方向性	各種統計調査は法定受託事務であるため、引き続き国からの委託に応じて事務を行う。 なお、省庁においては、調査方法や負担軽減等の検討が行われている。これと併せ事務負担の軽減、効率化などを検討していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	2	項	5	目	3	説明資料	38	項目番号	2(1)
事務事業名	国勢調査										所管部課名	経営企画部		
												都市戦略課		

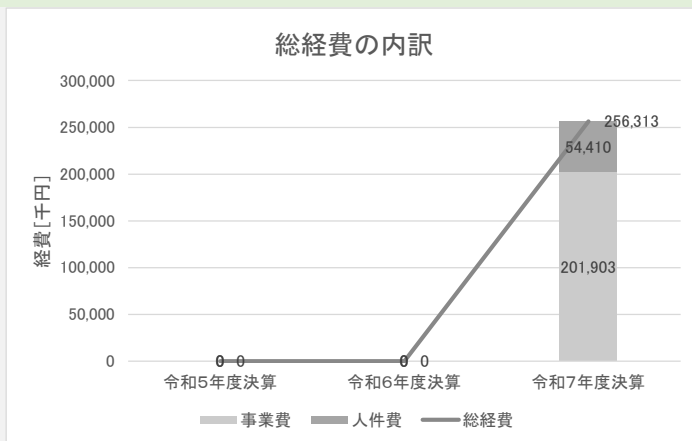
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	統計法、国勢調査令、国勢調査施行規則他						
事業目的	統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査として、国内の人及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	国勢調査の実施 令和7年10月1日午前零時現在、本市に常住するすべての人を対象に調査を実施した。市域を約3,200の調査区に分け、調査員を配置し、世帯ごとに調査票を配布、回収し、書類審査、集計を行った。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	201,903	232,979	千円
b 人件費	0	0	54,410	54,500	千円
正規職員	0.0	0.0	5.0	5.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	9,745	10,235	千円
総経費（a + b）	0	0	256,313	287,479	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
なし	なし	国勢調査(調査員等1,428人)を実施した。 主な事業費の内訳 指導員・調査員報酬 172,774千円(86%) 配送等業務委託料 16,991千円(8%) 職員手当等 8,169千円(4%)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	国勢調査は、法定受託事務として市町村が実施しており、経費は全額が県からの交付金で運営されている。調査は、5年ごとの周期調査のため、単年度での比較はできない。 国勢調査は、全国統一で行われるため、総務省が示す方法により実施される。 事業費の86%を指導員や調査員への報酬が占めており、多くの人員を活用し事業を実施している。
今後の事業 の方向性	国勢調査は法定受託事務であるため、引き続き国からの委託に応じて事務を行う。 なお、省庁においては、調査方法や負担軽減等の検討が行われている。これと併せ事務負担の軽減、効率化などを検討していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	4	説明資料	42	項目番号	2(1)
事務事業名	環境基本計画推進事業								所管部課名	経営企画部		
										環境政策・ゼロカーボン推進課		

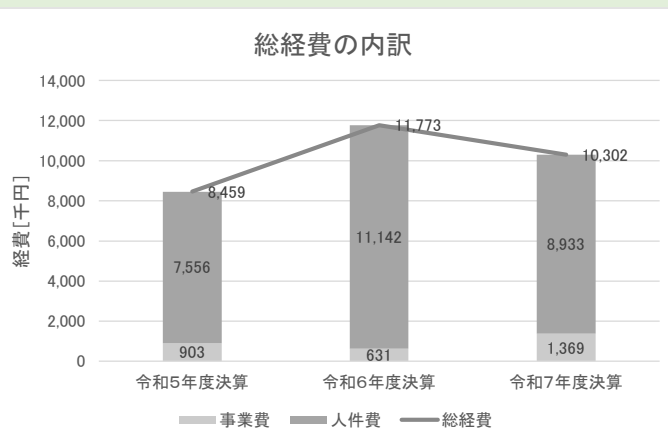
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	環境基本条例第9条						
事業目的	環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に実施するため環境基本計画を策定するとともに、計画に基づき実施された施策の進捗管理を行う。また、市長の諮問機関として環境審議会を設置し、環境の保全及び創造に関する基本的事項等の調査審議を実施する。					分野別計画	環境基本計画
具体的な事業内容	・「環境基本計画」の策定及び進行管理（年次報告書の作成・公表） ・環境審議会の運営 ・「環境基本条例」の見直し ・「横須賀市環境基本計画2030」の見直し						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	903	631	1,369	2,033	千円
b 人件費	7,556	11,142	8,933	8,853	千円
正規職員	0.9	1.3	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,459	11,773	10,302	10,886	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・「環境基本計画2030」年次報告書の作成 ・環境審議会の開催(カッコ内は出席委員の数) 環境審議会: 4回(延60人) 温暖化対策推進部会: 1回(6人)		・「環境基本計画2030」年次報告書の作成 ・環境審議会の開催(カッコ内は出席委員の数) 環境審議会: 2回(延34人) 温暖化対策推進部会: 1回(7人) みどり政策推進部会: 1回(8人)	・「環境基本計画2030」年次報告書の作成 ・環境審議会の開催(カッコ内は出席委員の数) 環境審議会: 4回(延52人) 温暖化対策推進部会: 4回(延28人) みどり政策推進部会: 3回(延23人※専門委員を含む)
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和7年度は、前年度と比べて各会議の開催回数が多かったため、事業費(委員報酬)が増加した。 会議回数の増加理由は次のとおり ・環境基本計画の中間見直しの実施 ・「ゼロカーボンシティよこすか2050 アクションプラン」と関係条例の見直しを実施 ・「みどりの基本計画」が令和7年度に目標年度を迎えたことから、令和8年3月に新計画となる「みどりの基本計画」を策定		
今後の事業 の方向性	・引き続き、「環境基本計画」、「ゼロカーボンシティよこすか2050 アクションプラン」および「みどりの基本計画」について進行管理を行う ・「環境基本計画」、「ゼロカーボンシティよこすか2050 アクションプラン」および「みどりの基本計画」は、令和11年度に目標年度を迎えることから、新計画に向けた準備を行う。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	5	項	1	目	4	説明資料	44	項目番号	2(5)																
事務事業名	エコオフィス推進事業										所管部課名	経営企画部 環境政策・ゼロカーボン推進課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																							
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																													
根拠法令	エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律第7条など																													
事業目的	事務事業の執行に当たり、職員が環境配慮を日常的に実践する組織風土(環境文化)を醸成し、市自らが一事業者として環境負荷の低減に率先して取り組む。これにより、環境配慮の意識を市民及び事業者へ広げ、行動変容につなげていく。										分野別計画	ゼロカーボンシティよこすか2050アクションプラン																		
具体的な事業内容	・YESの運用及び見直し ・グリーン購入関係事務(調達方針等の改訂や実績報告) ・各種法(省エネ法、温対法、県条例等)に定められた報告書の作成 ・電動アシスト付自転車の維持管理																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																														
区 分					令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	令和7年度予算	単位																					
a 事業費(予算現額・支出済額)					91	19	53	98	千円																					
b 人件費					5,877	4,286	4,467	4,427	千円																					
正規職員					0.7	0.5	0.5	0.5	人																					
再任用職員(短時間を含む)					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					0	0	0	0	千円																					
総経費(a + b)					5,968	4,305	4,520	4,525	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>91</td><td>5,877</td><td>5,968</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>19</td><td>4,286</td><td>4,305</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>53</td><td>4,467</td><td>4,520</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	91	5,877	5,968	令和6年度決算	19	4,286	4,305	令和7年度決算	53	4,467	4,520
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	91	5,877	5,968																											
令和6年度決算	19	4,286	4,305																											
令和7年度決算	53	4,467	4,520																											
令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績					令和7年度の活動実績																				
電動アシスト付自転車の貸出:171件					電動アシスト付自転車の貸出:188件					電動アシスト付自転車の貸出:160件																				
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	・事業費については、省エネ法第9条に基づくエネルギー管理企画推進者の選任にあたり必要となる、国の指定講習である「エネルギー管理講習」の受講の有無によって増減がある。R7年度は人事異動により2名が受講したため、前年度に比べて増加している。(R5:2人、R6:0人、R7:2人)																													
今後の事業の方向性	・今後も職員一人一人の環境意識のさらなる向上のため、YESの運用を行う ・YESにおいて収集したデータを活用し、省エネ法等に基づく国・県への報告義務に対応する ・電動アシスト付自転車について、引き続き適正な維持・管理を行っていく																													

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	5	項	1	目	4	説明資料	45	項目番号	2(7)
事務事業名	重点対策加速化事業										所管部課名	経営企画部		
												環境政策・ゼロカーボン推進課		

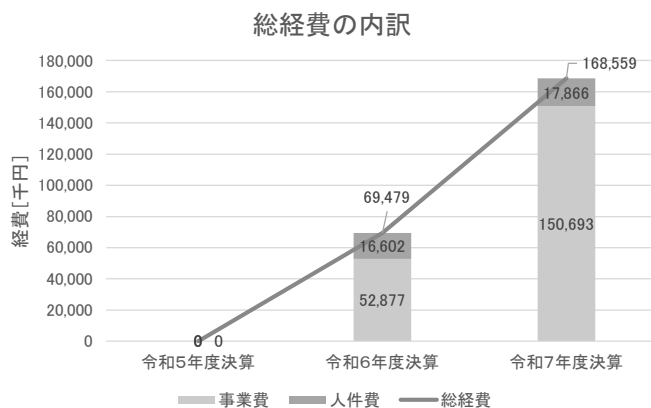
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	R10年度	(サンセット)
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	「ゼロカーボンシティよこすか2050アクションプラン」に掲げる「2050年度までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指し、国の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)」を活用し、太陽光パネルや省エネ設備などの導入を推進する。					分野別計画	ゼロカーボンシティよこすか2050アクションプラン	
具体的な事業内容	市民や中小企業等が太陽光パネルや蓄電池等を導入する際の補助を実施する。 また、令和7年度から三浦半島各市町でも事業を展開して、同様の補助を実施する。(LED導入補助は横須賀市のみ実施)							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	52,877	150,693	373,713	千円
b 人件費	0	16,602	17,866	17,706	千円
正規職員	0.0	1.5	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	3,745	0	0	千円
総経費（a + b）	0	69,479	168,559	391,419	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績		令和7年度の活動実績	
—		(横須賀市のみ先行実施) ・家庭用太陽光発電設備 61件 ・家庭用蓄電池 54件 ・事業用太陽光発電設備 6件 ・事業用蓄電池 4件 ・事業用高効率照明設備(LED) 5件		(横須賀市補助分) ・家庭用太陽光発電設備 84件 ・家庭用蓄電池 74件 ・事業用太陽光発電設備 8件 ・事業用蓄電池 6件 ・事業用高効率照明設備(LED) 6件 (3市1町補助分) ・家庭用太陽光発電設備 65件 ・家庭用蓄電池 57件 ・事業用太陽光発電設備 7件 ・事業用蓄電池 5件	
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和6年度:事業開始(横須賀市で先行的に実施) 令和7年度:三浦半島市町で同様の補助事業を拡大(横須賀市は2年度目) 住民や事業者へ、補助の周知が広がっていること等により、活動実績及び事業費が増加している。 また、令和7年度より三浦半島3市1町へ事業を展開し、負担金(56,939千円)として各自治体へ交付しているため、事業費が増加している。 ※3市1町の補助は、横須賀市同様、国からの交付金を財源としている(国から横須賀市が一旦受けて、さらに横須賀市から各市町分を負担金として交付)				
今後の事業の方向性	令和6年度に国(環境省)による補助事業の採択を受け、実施期間は令和6年度から10年度までの5年間のサンセットとなっている。 令和7年度から、三浦半島3市1町へも事業を展開し、同様の補助を実施している。(LED導入補助は横須賀市のみ実施) 引き続き、三浦半島地域の脱炭素化が進むよう、4市1町が連携して周知等をより積極的に行っていく。 令和7年度予算から45,848,000円を令和8年度へ繰越明許。				

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	5	項	1	目	4	説明資料	45	項目番号	2(8)
事務事業名	環境教育推進事業										所管部課名	経営企画部		
												環境政策・ゼロカーボン推進課		

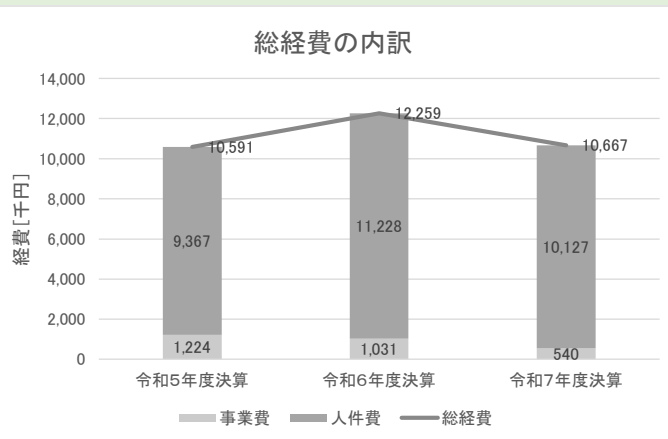
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	環境基本条例第18条						
事業目的	環境にやさしい社会を担う人材を育むため、各主体が連携・協働し、環境保全等への取り組みが進むよう環境教育・環境学習の推進体制づくりと機会の充実を図る。					分野別計画	環境基本計画
具体的な事業内容	・「環境月間」啓発イベントの実施 ・民間企業等の協賛を得た、小中学生を対象とした環境ポスターコンクールの実施 ・小学校等への環境教室（指導者の派遣）の実施						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,224	1,031	540	1,372	千円
b 人件費	9,367	11,228	10,127	10,051	千円
正規職員	1.0	1.2	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	971	943	1,194	1,198	千円
総経費（a + b）	10,591	12,259	10,667	11,423	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
・「環境月間」啓発イベントの実施 ・環境ポスターコンクールの実施 対象：市内小中学校、市内企業等 応募数：597作品 協賛企業・団体数：20社 ・猿島自然観察会の実施 対象：市内小学校 参加者数：6校 372人 ・環境教育指導者派遣の実施 参加者数：14団体 412人		・「環境月間」啓発イベントの実施 ・環境ポスターコンクールの実施 対象：市内小中学校、市内企業等 応募数：411作品 協賛企業・団体数：21社 ・猿島自然観察会の実施 対象：市内小学校 参加者数：7校 462人 ・環境教育指導者派遣の実施 参加者数：13団体 403人	・「環境月間」啓発イベントの実施 ・環境ポスターコンクールの実施 対象：市内小中学校、市内企業等 応募数：554作品 協賛企業・団体数：20社 ・環境教育指導者派遣の実施 参加者数：7団体 184人
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	環境ポスターは令和6年度にいったん減少したが、啓発イベントや協賛企業の協力の効果により、令和7年度は500作品以上の応募があり、多くの子どもたちが環境について考えるきっかけとなった。 猿島自然観察会は、フィールドを広げ、海洋プラスチックごみの講座として、学校での授業やビーチクリーンなどを実施したため、令和7年度は未実施とした。 環境教育指導者派遣の参加人数の減少理由として、複数回利用する学校が減ったことが一因となったと考えている。		
今後の事業 の方向性	環境教育・学習は、継続的に実施することで、学びの成果が日常生活における行動変容につながるものと考えられる。 そのためには、より多くの市民の方々に環境への興味・関心を持ってもらうことが重要であり、本事業を積極的に活用して、学校や家庭及び地域等におけるその学びの機会や周知を充実させ、次世代へ横須賀の豊かな環境を引き継いでいく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	まちづくり政策担当一般事務費	所管部課名	経営企画部
			まちづくり政策課

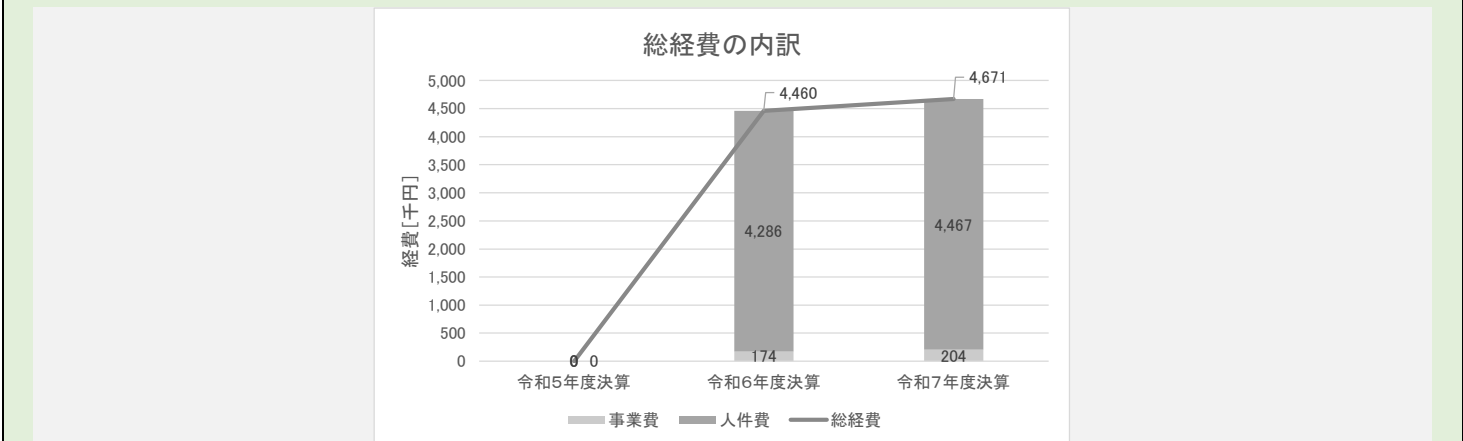
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	消耗品費と食糧費の購入を集約し、支出時の振込手数料の削減を図る。					分野別計画		
具体的な事業内容	まちづくり政策担当3課(まちづくり政策課、拠点整備推進担当、事業用地課)の事務経費(消耗品費、食糧費)							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）		174	204	231	千円
b 人件費	0	4,286	4,467	4,427	千円
正規職員		0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）		0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）		0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	4,460	4,671	4,658	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
—	特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	支出回数 令和6年度19件、令和7年度23件 各課の事務的経費の支出を抑え、経費削減に努めた。 （令和7年度は、国道357号整備促進事業の進捗に伴い説明会等を実施したことから、消耗品費が増加したため前年度から増額となった。）
今後の事業 の方向性	引き続き業務の効率化や経費の精査を行い、経費削減に努める。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	3	説明資料	53	項目番号	1(3)
事務事業名	風致地区内行為許可等業務								所管部課名	経営企画部		
										自然環境課		

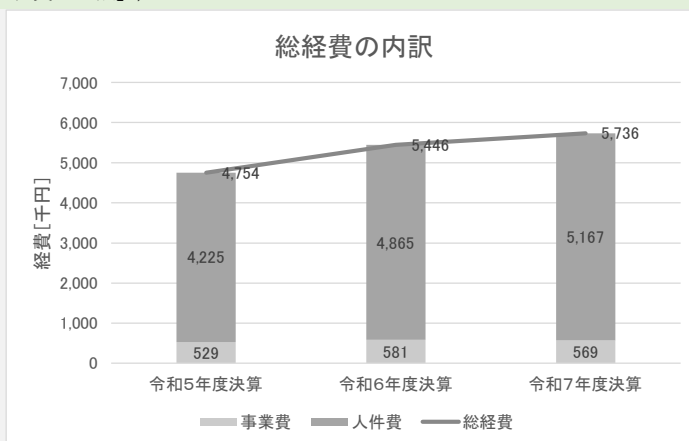
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市市	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	都市計画法、首都圏近郊緑地保全法						
事業目的	都市計画法第58条第1項に基づく横須賀市風致地区条例に基づき、風致地区内における建築物の建築、宅地の造成、木竹の伐採、その他の行為について必要な規制を行い、都市の風致を維持するものである。					分野別計画	横須賀市みどりの基本計画
具体的な事業内容	・風致地区内における建築物の建築、宅地の造成、木竹の伐採、その他の行為について、許可及び検査事務を行う。 ・特別緑地保全地区と風致地区のパトロールを委託する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	529	581	569	617	千円
b 人件費	4,225	4,865	5,167	4,847	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.8	0.9	0.9	0.9	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,754	5,446	5,736	5,464	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・近郊緑地保全区域内における建築等行為の届出受理に関する事務 15件 ・近郊緑地特別保全地区内における建築等行為の許可等事務 3件 ・風致地区内における建築等行為の許可等事務 46件 ・風致地区内等パトロール業務委託 11回		・近郊緑地保全区域内における建築等行為の届出受理に関する事務 19件 ・近郊緑地特別保全地区内における建築等行為の許可等事務 0件 ・風致地区内における建築等行為の許可等事務 36件 ・風致地区内等パトロール業務委託 11回	・近郊緑地保全区域内における建築等行為の届出受理に関する事務 16件 ・近郊緑地特別保全地区内における建築等行為の許可等事務 0件 ・風致地区内における建築等行為の許可等事務 41件 ・風致地区内等パトロール業務委託 10回
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	事業費に大きな変動は見られない。		
今後の事業 の方向性	風致地区及び近郊緑地（特別）地区における緑地保全効果が高いと考えるため維持継続していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	3	説明資料	54	項目番号	1(5)
事務事業名	自然林保全事業								所管部課名	経営企画部		
										自然環境課		

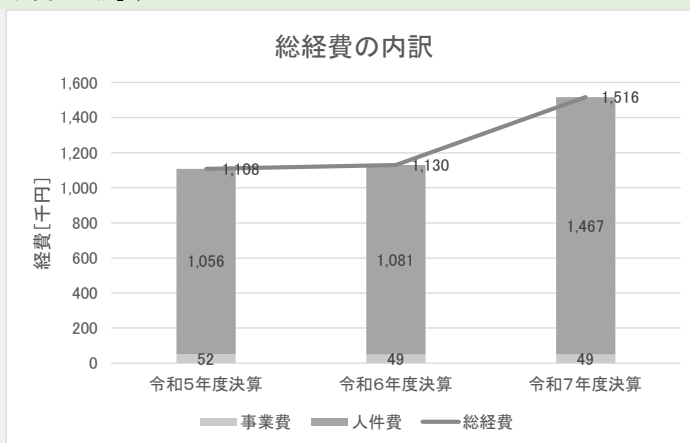
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	自然林保全制度要綱						
事業目的	平成12年度に実施された「よこすかの植生」調査により判明した自然植生のうち、民有地に現存する自然林を保全する					分野別計画	横須賀市みどりの基本計画
具体的な事業内容	市と自然林の土地所有者が締結した10年間の保全契約に基づき、市が土地所有者へ保全に対する支援金等を交付する。 ①契約締結者に対する奨励金の交付 年額：$[(\text{固定資産税} + \text{都市計画税}) \times 3 + (\text{契約緑地面積} \times 2\text{円} / 1\text{m}^2)] \times 2$ ②保全に対する表彰 契約締結時及び契約更新時に表彰						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	52	49	49	52	千円
b 人件費	1,056	1,081	1,467	1,077	千円
正規職員	0.0	0.0	0.1	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.2	0.2	0.1	0.2	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,108	1,130	1,516	1,129	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
1 保全契約した自然林 3地区 2 保全契約した自然林の面積 7,745㎡ 3 保全に対する表彰 1件	1 保全契約した自然林 3地区 2 保全契約した自然林の面積 7,017㎡ 3 保全に対する表彰 なし	1 保全契約した自然林 3地区 2 保全契約した自然林の面積 7,017㎡ 3 保全に対する表彰 1件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	自然林面積は基本的に増加しないため交付額はほぼ横ばいが微減となるが、人件費単価などの増により総経費自体は増加している。
今後の事業 の方向性	令和8年度に市街化区域樹林地保全支援事業と自然林保全事業を統合し、令和9年度から契約樹林地維持管理助成事業が新たに開始する予定となっている。新助成の要件としてこの事業の契約が必要となるが、自然林の所有者は限られているため、契約件数の増加や、交付額は基準単価の変更以外の要因では増加しないものと考えられる。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	9	項	5	目	3	説明資料	55	項目番号	2(1)
事務事業名	みどりの基金積立金										所管部課名	経営企画部		
												自然環境課		

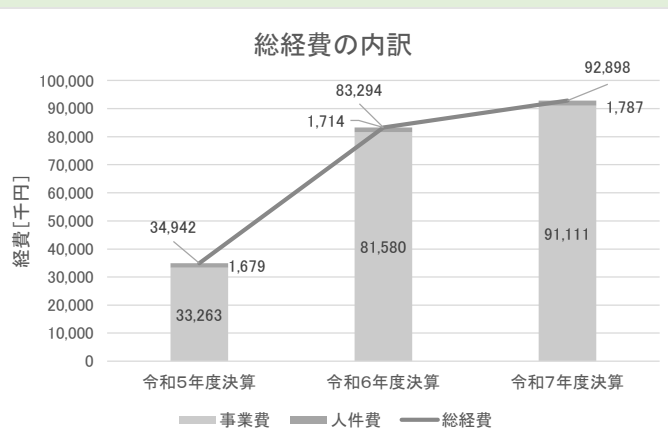
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令								
事業目的	寄附金および公園内設置の自動販売機等の売上手数料をみどりの基金に積み立て、緑化推進施策の原資とする					分野別計画	横須賀市みどりの基本計画	
具体的な事業内容	・みどりの基金運用による収益金、インターネットおよびふるさと納税などによる寄附金をみどりの基金に積み立てる ・公園等に設置した自動販売機等の売上手数料をみどりの基金に積み立てる							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	33,263	81,580	91,111	104,567	千円
b 人件費	1,679	1,714	1,787	1,771	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	34,942	83,294	92,898	106,338	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
①基金運用利子 21,979円 ②チャリティークリック 840,000円 ③ふるさと納税 18,774,000円 ④一般寄附 63,416円 ⑤自動販売機売上手数料等 13,563,542円 合 計 33,262,937円 ・基金残高(年度末):165,777,313円	①基金運用利子 127,900円 ②チャリティークリック 840,000円 ③ふるさと納税 64,273,967円 ④一般寄附 64,789円 ⑤自動販売機売上手数料等 16,273,833円 合 計 81,580,489円 ・基金残高(年度末):189,160,679円	①基金運用利子 836,978円 ②チャリティークリック 840,000円 ③ふるさと納税 71,934,058円 ④一般寄附 78,948円 ⑤自動販売機売上手数料等 17,421,290円 合 計 91,111,274円 ・基金残高(年度末):250,309,034円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	ふるさと納税および自動販売機売上手数料等の増加により、積立額は年々増加傾向にある。
今後の事業 の方向性	全庁的な運用変更により令和8年度からふるさと納税が基金積立ではなくなったことや、組織改正に伴い自動販売機売上が他の基金への充実に変更となったことから、令和8年度からの積立額は大幅に減少する見込みである。

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	9	項	5	目	3	説明資料	56	項目番号	3(1)																
事務事業名	一般事務費										所管部課名	経営企画部																		
											自然環境課																			
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込		未定																						
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務																													
根拠法令																														
事業目的	緑化推進業務等にかかる事務を行い、円滑な事業推進を図る										分野別計画																			
具体的な事業内容	・緑化推進にかかる総括的事務 ・みどりの基金に関する事務(インターネットを利用した寄附にかかるホームページの運営管理ほか) ・県事業の自然保護奨励金交付にかかる委託事務 ・森林法関連業務にかかる事務																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																														
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																					
a 事業費 (予算現額・支出済額)					774	606	613	717	千円																					
b 人件費					6,717	6,857	7,146	7,082	千円																					
正規職員					0.8	0.8	0.8	0.8	人																					
再任用職員 (短時間を含む)					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)					0	0	0	0	千円																					
総経費 (a + b)					7,491	7,463	7,759	7,799	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>774</td><td>6,717</td><td>7,491</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>606</td><td>6,857</td><td>7,463</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>613</td><td>7,146</td><td>7,759</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	774	6,717	7,491	令和6年度決算	606	6,857	7,463	令和7年度決算	613	7,146	7,759
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	774	6,717	7,491																											
令和6年度決算	606	6,857	7,463																											
令和7年度決算	613	7,146	7,759																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
①自然保護奨励金申告件数…5件 ②チャリティークリック協賛企業数…5社 ③自然環境講演会の開催(1回) ・令和6年1月20日(土)14時00分～16時00分 テーマ「発見！三浦半島の生物と豊かな自然～“ざんねんな生き物”から身近な自然まで～」 講師 動物学者 参加者 121人 ④三浦半島の自然環境の保全・活用に関する行政連絡会議(実績なし) ⑤自然環境活動団体交流会(1回)					①自然保護奨励金申告件数…5件 ②チャリティークリック協賛企業数…5社 ③三浦半島の自然環境の保全・活用に関する行政連絡会議(実績なし) ④自然環境活動団体交流会(実績なし)					①自然保護奨励金申告件数…4件 ②チャリティークリック協賛企業数…5社 ③三浦半島の自然環境の保全・活用に関する行政連絡会議(実績なし) ④自然環境活動団体交流会(実績なし)																				
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和6年度には自然環境講演会関係事務を身近な自然の保全とふれあい推進事業へと移管したことで事業費は減少したが、移管の要素を除くと総経費は人件費単価の上昇により増加傾向にある。																													
今後の事業 の方向性	緑化推進事業等の円滑な事業推進を図るため、今後も維持継続していく。																													